

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 現代世界に貢献する地域研究
 機関名 : 上智大学
 主たる研究科・専攻等 : グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻
 取組実施担当者名 : 赤堀 雅幸
 キーワード : 地域研究、南北アメリカ、東南アジア、南アジア、西アジア

1. 研究科・専攻の概要・目的

(1) 研究科・専攻の成立

16世紀にイエズス会が果たした文化交流の役割を範として、教皇ピオ10世の強い希望を受けて同会が1913年に開学した上智大学において、**外国語教育と地域研究**を柱とする**外国語学部**(1958年開設)は、建学の精神を体現する学部の一つであり、**大学院外国語学研究科**(1970年開設)もその教育研究活動の延長上に設けられた。**地域研究専攻**はその研究科におけるもっとも新しい専攻として1997年に開設され、調査現地に密着した地域研究の教育研究に向け、活発な活動を展開してきた。

(2) 学生の構成

開設以来、地域研究専攻は、カンボジア王国シェムリアップ市に大学が有する常設の施設(アンコール研修所、現在の**アジア人材養成研究センター**)を利用した教育研究などを特色に、**中東、南アジア、東南アジア、ラテンアメリカ**の4地域をそれぞれ対象として、**生態人類学、地域研究方法論、地域調査方法論**を必修の基軸科目とし、個々の指導教員との密接な関係の下に展開される演習科目を中心に、**博士前期課程**(定員15名)と**博士後期課程**(定員5名)の学生を養成してきた。

学生数はほぼ一貫して定員を若干上回っており、平成18年度(5月1日時点)においては、博士前期課程**32名**(定員総数30名)、博士後期課程**29名**(定員総数15

名)が在籍していた。前期課程については年度によりかなりの変動が見られるものの、上智大学の外国語学部他の卒業者が過半を占め、後期課程についてはさらにその比率は高まる傾向が見られる。他大学出身者では関東近縁の大学を卒業した者が多いが、またカンボジア他アジア諸国からの留学生も一定の割合を占めており、この数年、国費外国人留学生の数が着実にまじつつある。

(3) 教員の構成と学部・研究所との関係

教員については、外国語学部**イスパニア語学科、ポルトガル語学科**の一部教員と同学部**アジア文化研究室**の全教員が、専任として専攻の教育に携わっており、平成18年度(5月1日時点)においては、**15名**(イスパニア語学科、助教授3名、ポルトガル語学科、教授2名、アジア文化研究室、教授8名、助教授1名、専任講師1名、計10名)が、学部教育に加えて大学院教育を実施している。地域と専門分野別には、**東南アジア担当6名**(政治、経済、社会、文化、歴史、考古学各1名)、**南アジア担当1名**(文化)、**中東担当3名**(社会、文化、歴史各1名/アラビア語圏担当2名、ペルシア語圏担当1名)、**ラテンアメリカ担当5名**(政治、経済、社会、文化、文学各1名/イスパニア語圏担当3名、ポルトガル語圏担当2名)が配置され、学生の多様な関心に、かなりの程度まで応えられる形になっている。上記専任の教員以外に国際関係論専攻からの兼任教員(平成18年度には3名)、非常

勤講師数名(平成18年度には6名)が講義を担当する。

また、上記専攻担当専任教員はまたそれぞれに上智学内の研究所に所属して活発な研究活動を展開し、外部からの**競争的資金の獲得**も積極

			中東	南アジア	東南アジア	ラテンアメリカ
学生	グローバル・スタディーズ研究科	博士前期課程	5	0	5	4
		博士後期課程	2	0	0	0
	外国語学研究科	博士前期課程	3	0	9	6
		博士後期課程	5	1	17	4
教員	教授		2	1	5	2
	助教授		1	0	0	3
	専任講師		0	0	1	0

表1 地域研究専攻学生・教員在籍状況(平成18年5月1日現在)

的に行っており、これらとの関連で、研究所の活動や研究プロジェクトに参加する研究者が任期制に準ずる形で実質的に大学院教育に関わる実態も存在する。地域研究専攻とポルトガル・ブラジル研究センター（1959年設立）、イペロアメリカ研究所（1964年設立）、アジア文化研究所（1982年設立）、アジア人材養成研究センター（2004年改組設立）との密接な関係は、専攻の教育にとって欠くべからざるものとなっている。

(4) 専攻の新しい方向性

専攻の出発点にある、現地の状況に細やかに目を配る地域研究の実施は、今日においても変わることはない原則であるが、21世紀を迎えて社会、学術の両面における時代の要請に応えるべく、平成14年度には同じ外国語学研究科の比較文化専攻、国際関係論専攻と共同で、21世紀COEプログラム「地域立脚型グローバル・スタディーズの確立」に取り組むこととなった（平成18年度完了）。この取組において、地域研究専攻は中核専攻の役割を果たす一方、専攻独自にはこのプログラムに対応して、グローバル・スタディーズに地域立脚性を保証するという新しい目的設定を行うこととなった。COEの成果は制度的には、平成18年度に外国語学研究科から上記3専攻を独立させて、新たにグローバル・スタディーズ研究科を設け、そのなかでグローバル社会専攻（旧比較文化専攻）にグローバル社会研究コースを置いたことである程度まで達成され、地域研究専攻としては上記の新しい流れを独自に追求する必要に駆られることとなった。これに応えるべく構想されたのが、平成17年度に本「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採用された取組「現代世界に貢献する地域研究」である。

2. 教育プログラムの概要と特色

(1) 学術分野としての特色

「現代世界に貢献する地域研究—グローバルな市民社会とローカルの多様性を支える次世代地域研究者の育成」と称する本プログラムでは、まず学術分野として地域研究の新しい形の追求を目指すこととした。

それはすなわち、地域の固有性を総合的に明らかにしようとする従来の地域研究をさらに進め、地域に関する深く広範な知識を背景としつつも、世界大で進む新しい変化の波のなかにあつて、その地域が世界に今日占めている位置を明らかにし、各地域が抱える様々な問題の解決が、持続可能な発展や世界大の公共圏の形成といった、より普遍的な現代世界の課題に取り組む活動の一環として構想される地域研究の推進を課題とすることであ

る。

急速に変わりゆく世界の状況に対応し、また学術環境の変化に即応しつつも、これまでの特色を生かし、本プログラムは下記に留意する。

- ①人文社会科学を中心とする
- ②精細な現地調査に基づく
- ③歴史学の知見を生かして現代理解に特化しない、より視野の大きい地域研究を堅持、推進する
- ④貧困、開発、人間の安全保障、人の移動とアイデンティティ複合、ジェンダー、都市化、文化遺産など、**実際的な課題解決**への志向を強化する
- ⑤**国際的ネットワーク**をさらに拡張して、これを教育に生かす
- ⑥**博士前期課程における専門教育**を重視する

(2) 養成される人物像

原理主義や新保守主義などの台頭する今日の状況にあつて、世界の**様々な地域の豊かな多様性**を生かしつつ、**普遍的なヒューマニズム**を堅持して様々な現実問題に立ち向かう地域研究者の養成が、本専攻の目的である。

それは、世界の多様なあり方のなかに地域を位置づけること、すなわち真の意味での**ローカリティを現代世界に見出す**ことを目標とし、画一化への変化としてのグローバル化ではなく、**多様な世界の調和と共存の達成**という問題を論ずるなかで**グローバル・スタディーズと地域研究を接合**せしめる者、あくまでも**地域に密着した視線**を有しつつ、研究地域を世界大の空間的・時間的展開のなかに位置づけられる知識人であり、専門の研究者とともに、**各種国際機関、国際協力機関、NGO、NPO**などにおける**指導的人材の養成**を重視する。

そのためには、学生たちは**調査現地の言語に堪能**であり、**現地に関する深い知識**を有するという地域研究者としての前提を満たさなくてはならない。しかし、これに加えて、人類学、社会学、政治学、経済学、歴史学、考古学などの**特定分野の方法**を生かし、貧困、開発、人間の安全保障、文化遺産保全などの**今日的で普遍性の高い問題**の一環として、直接に扱う主題を一般化して捉えることが必要である。さらに、現地調査と論文執筆に必要な**競争的資金を獲得**することを含めて、自主的に**調査研究計画を立案**する力、これを現地政府、諸機関との折衝を含めて実施する**調査研究の実施力**、その成果を**国際言語としての英語等**を利用し、**情報機器を援用して教育研究上に表現**していく生産力の向上が望まれる。

課程別には、博士前期課程において本専攻が養成する

研究能力は、科目の全体が**基礎科目**、**地域研究専門科目**、**地域間比較科目**の3群から構成されることに端的に示される。学生は、地域研究の基礎的な論理や技能を複数教員による実習の要素を加味した講義によって習得した上で、指導教員他による演習形式の専門科目によって、地域や分野ごとに異なる必要な知識や能力を獲得し、さらに必要に応じて講義、演習両形式を有する比較科目によって、グローバル・スタディーズとの関連づけや国際協力、開発などについてのより実践的な訓練を受け、最終的には修士論文の提出を行う。博士後期課程は、指導教員による密接な個人指導を受けつつ、段階を踏んで現地調査を行った上で、博士論文執筆への準備を進め、その間、節目ごとに複数の教員による審査、指導を受ける。

(3) 教育課程の体系化

本専攻は人文社会科学に力点を置いた地域研究を推進するが、自然環境と文化・社会の関わりに関する基礎的な理解は必須であり、博士前期課程の学生は「生態人類学」を必修として学ぶ。加えて「**地域研究方法論**」「**地域調査方法論**」が必修であり、地域研究の歴史、方法、調査の方法、倫理などとともに、調査研究に必要な実際的な技法（書誌取り扱い、校正、著作権、機器使用法、研究助成への応募など）を習得する。学生が自ら計画、実施、報告をなす「フィールドワーク」も必修に準ずる科目として、強く履修を勧められており、アジア人材養成研究センターなどを利用しつつ**基礎科目**の一環に位置づけられている。

その上で、指導教員担当のものを含めた複数の演習科目を**地域研究専門科目**として履修することで、それぞれ

の専門とする地域・分野に応じた知見を育て、さらに**地域間比較**や**開発・国際協力**に関する知見が一群の**地域間比較科目**によって培われるよう配慮がなされており、とくに「**グローバル・スタディーズと地域研究**」については、強く履修が勧められている。

博士後期課程の学生は、指導教員による密接な個人指導が中心であるが、可能な範囲で演習科目に出席し、議論を深める能力を養うことが勧められ、また後進の研究を補助することで自らの教育や研究の能力が向上するべく配慮がなされている。長期の現地調査に基づいた論文執筆に向けて、博士後期課程の学生は必須として、また、前期課程の学生についても希望があれば、学生の自主性を重んじつつも、指導教員を中心とした複数名による指導の体制がとられる。

ラテンアメリカ研究に関してはスペイン語ないしポルトガル語の習得が学部段階において充分になされていることが前提となっている一方、アジア諸語については担当教員が学部において開講している科目を学生に積極的に履修せしめ、さらに個別に訓練するなどして強化が図られており、しばしば実行されてきた学生の自発的な短期語学留学を、今後は組織的に支援し、

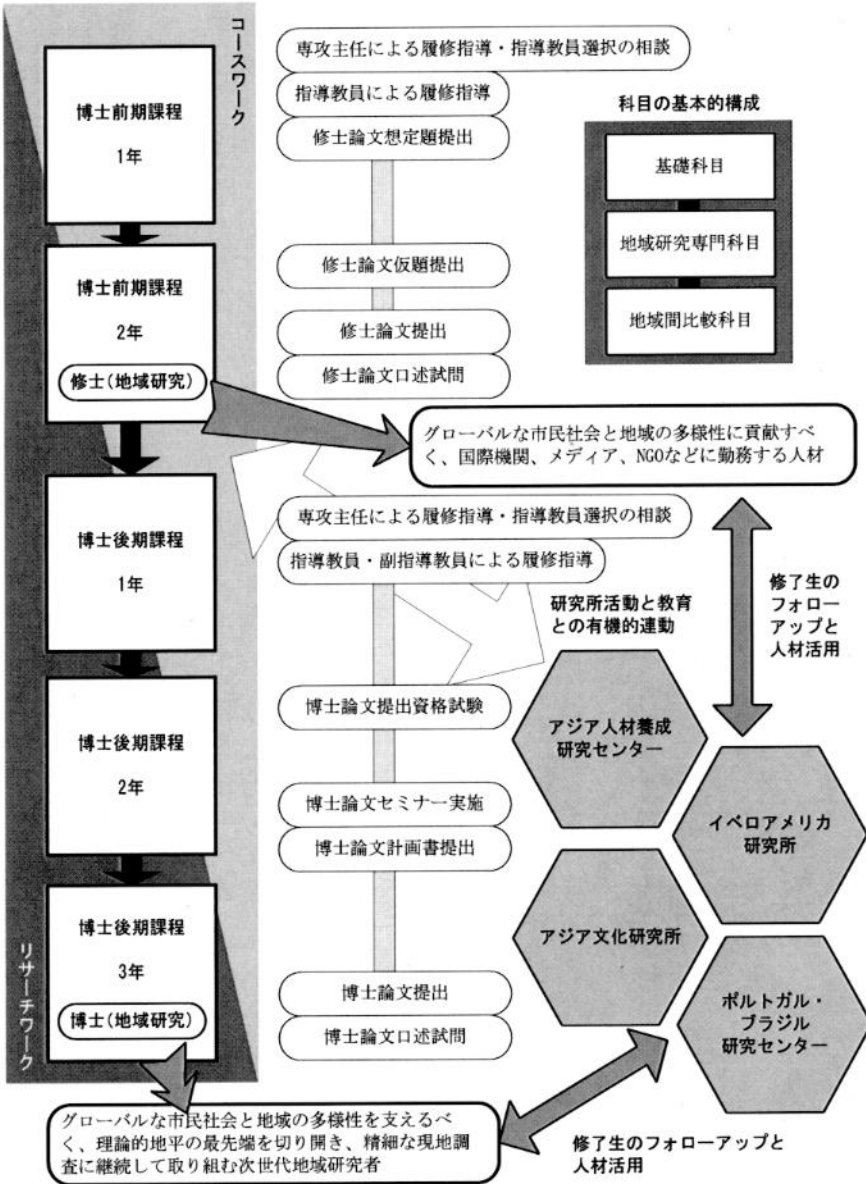


図1 履修プロセスの概念図

単位認定などの制度化を検討する。

なお、グローバル・スタディーズ研究科開設に伴う規定により、平成19年度まで現在のカリキュラムを原則として保持するが、本取組の成果を受け、平成20年度には**大幅なカリキュラムの改訂**を行うこととする。

博士前期課程の学生は、1年次において上述の各科目をコースワークとして履修する傍ら、指導教員と相談しつつ主題の設定や基礎的な文献読み込みなどリサーチワークの初歩に取りかかる。論文作成技法の基礎は地域研究方法論・地域調査方法論によって与えられ、その後は指導教員の個人指導と演習科目での発表を中心に論文執筆を進める。平成18年度以降は、2年次履修の演習科目は「**論文演習**」の名によって論文指導に特化した形で行われ、修士論文および口述試問によって学位審査を行う。平成20年度には、フィールドワーク、グローバル・スタディーズと地域研究などの科目を必修とし、技能修得科目の増加や合同演習の設定など、より明確で特徴ある教育プロセスを制度的に確立する。

博士後期課程については、必要な場合にはコースワークを課すが、主として個人指導の下でリサーチワークを推進し、研究の進展に応じて**博士論文提出資格試験**（専門と地域に関する小論文を各1本執筆し、論文審査および口頭試問を実施、あわせて研究に必要な語学力をみる）、**博士論文セミナー**（口頭による公開セミナーで論文構成等をみる）、**博士論文計画書提出**（論文主題、構成、主要文献、執筆スケジュールなどに関する計画書）の各段階を経た上で、外部専門家1名以上を含む審査委員会を構成して、論文および公開の口述試問によって学位審査を行う。

(4) 教育プログラム具体化の方策

従来の教育研究の方向を堅持しつつ、さらに発展的な教育プログラムを実現する方策は、大きく二つに分けられる。

第1は、学内における教育研究環境整備である。

大学院水準での**視覚教材の活用**や、教員と学生とが講義の場に限られず**ネットワーク**を介して緊密に知的コミュニケーションを継続できるシステムの構築を目指すとともに、**TA制度**および**学科教育補助員制度**（学科事務の一部を大学院生が担当する）のいっそうの活用を図って、研究と両立しつつ学生が経済的にも、また教務等の能力養成の点でも利益を得られるよう配慮する。本専攻にとってはTA以上に教育的効果が見込まれる**RA**については大学全体として制度の確立を急ぐ。**日本学術振興会特別研究員採用**、各種民間財団等の**研究助成獲得**、**インターンシップ**など各種プログラムへの積極的参加などについて、今以上の体系的な指導を専攻全体として

推し進める。研究所の活動との連動からは、**修了者の研究所共同研究員・客員研究員等**としての受け入れや、**修了者を活用したシンポジウム、研究会の開催、共同研究の展開**などを意識的に強化する。専攻としても、**学生を企画立案の中心としたシンポジウム、研究会の開催**を行い、学生の企画運営能力の向上を目指す。

全学として有する資源の有効利用も重要であり、**海外招聘客員教員制度**の利用を進め、専攻教員の**特別研修（サバティカル）**に教育面での意味を持たせるなどする。加えて、上智大学研究機構、研究支援センターの充実など、創立100年（平成25年）に向けた**教育・研究・キャンパス再興グランドレイアウト**との連動を強化する。

第2には、学内における**教育研究指導の環境をよりフィールドに密着せしめる**ことが挙げられる。

本専攻はすでに多くの留学生を受け入れてきたが、それら学生の多くは日本人学生にとっては調査対象社会の出身者でもあり、そこで両者の間に**相互チューター制度**を確立して、留学生の日本への適応と日本人学生の調査地への適応をよりスムーズにする。加えて、本学の有する**遠隔地テレビ会議システム**を活用して、フィールドと大学を結びつけ、現地からのゲスト講師の講演など、これを講義に積極的に生かす。地域研究専攻と深く関連する研究所、研究プロジェクトは、過去に国際シンポジウム等において同システムの活用を頻繁に行っており、教育への応用は比較的容易に可能であると判断される。さらに、**現地調査中の学生に対するより細やかな指導**の確立が急がれ、これは上述テレビ会議システム他のインターネット技術の活用と本学の学術交流協定校の研究者の協力を得て行われる。そのためにも、**115を超える本学の学術交流協定校やイエズス会のネットワーク**の活用を図り、従来以上にアジア諸国およびラテンアメリカにおける学術交流協定校を増やす努力を払う。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

上述の当初計画は、平成17-18年度の取組により、ほぼ予定通りに達成された。以下にその具体的状況を整理して述べる。

① グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻開設

研究科を構成する他の2専攻とも密接に協力し、関連書手続きを含め、平成17年度より準備を進め、順調に開設を完了した。現時点では、学生については外国語学研究科地域研究専攻所属とグローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻所属の学生がおり、教務、学務等に関しては若干の煩瑣な対応を迫られざるをえないが、教職員学生の緊密な協力と理解によって、特段の問題なく運営がなされている。

平成17年度より他2専攻と共同で**入試説明会**を実施

し、とくに平成 17 年度には 20 名を超える学生が地域研究専攻の説明会に参加し、その過半が他大学の出身者であった。

この制度改革にあわせ、**専攻独自のウェブサイト**を充実させるのと連動して、専攻の**ロゴ**を定め、**パンフレット**、**ブローシャー**を作成するなどして、広報に努めるとともに学生の**専攻に対するアイデンティティの強化**を図った。

②遠隔地テレビ会議システムの導入

高品位遠隔地テレビ会議システム一式 (OWAROW LifeSize Room)を専攻に設置した。これを利用して、上智大学の学術交流協定締結校等で同様のシステムを有する地域研究関連部局 (大学院専攻、研究所など) と回線を開き、講義や専攻主催のシンポジウム等に利用した。この数年の間にも通信コストが大幅に低下したため、同システムは、国外で調査研究に従事する地域研究専攻所属学生との連絡や、専攻教員と国外研究者との教育研究協力打ち合わせなどにも、手軽に利用できるようになった。

さらに、**遠隔地テレビ会議システム (カンボジア設置) 一式 (松下 TH-65PX500 他)**を、カンボジアのアジア人材養成研究センターに設置した。同地においては、高品位の遠隔地テレビ会議システムを運用する情報基盤が未整備であるが、アンコールワット研究を中心としたその教育研究活動が、本学の地域研究専攻の特色の一つであり、カンボジアからの留学生を含めて、考古学、歴史学、人類学関連で多くの学生が同地で教育研究に従事していることに鑑み、現地で運用可能な設備を構築し、同センター管理担当者との密な連絡の下に運営することとした。これにより、地域研究専攻とアジア人材養成研究センターとのコミュニケーションは格段に向上し、講義から学生の調査まで多様な形で利用が進められている。

なお、同システムの導入に際しては、事前に本体および必要となる

付属機器を選定・検証するため、平成 17 年度には学内に仮設置して、カンボジア側に従来から置いていた旧式



図2 遠隔地テレビ会議システム (カンボジア)

簡易システムと接続して、打ち合わせ、会議等に用いて試験運用した。その結果、カンボジア側に電源を安定させるための装置が必要である事が判明し、**電源安定装置一式**の購入を平成 18 年度に行ない、カンボジアでの運用開始に成功した。同システムは現在、**アンコールワット近辺において学術目的で機能している唯一の遠隔地テレビ会議システム**となっている。

なお、これ以外にも携帯可能なテレビ会議システムを複数台購入して、世界各地の調査現地と専攻との間で教育研究上の通信が可能になる体制を整える予定であったが、この 2 年度中に個人でも負担可能な安価なシステムが普及したため、それらの購入は中止したが、**学生の調査現地との密な連絡**という実質的な目標は達成された。

③国外教育研究機関との協力・交流

グアダハラ大学 (メキシコ) との協定締結が完了、**国立シンガポール大学**、**サンジョセフ大学 (レバノン)**とも早々の締結に合意した。グアダハラ大学、国立シンガポール大学とは**教員相互の訪問**が実現し、**テレビ会議による教育研究交流**も開始、本プログラム活動の一つについてひな形が作られた。イベロアメリカ大学 (メキシコ)、カントー大学 (ヴェトナム)、アテネオ・デ・マニラ大学、マラウィ州立大学 (フィリピン) ほか東南アジアを中心に複数の大学とも、相互交流による教育推進について交渉を進めた。

上記事業の推進のため、専攻担当教員が相手先機関に出張した他、地域研究専攻および関連する研究所を訪問した外国人研究者 12 名に依頼して、従来依頼してきた講演だけではなく、学生との討論など、**より教育的な効果をねらった交流機会**を設けた。

④学生主体によるシンポジウム等の実施

学生が研究に関する知見を深めるだけではなく、将来の共同研究やシンポジウム等国内外での**学術会議主催に向けて経験を積む**ことを狙いとして、平成 17 年度に 1 回、平成 18 年度に 3 回の**学生主体によるシンポジウム、ワークショップ**を実施した。とくに平成 18 年度開催の 3 回については、取組実施担当者の監督下に、学生が従来の院生フォーラム等を利用し、自主的に企画し、必要な組織を形成し、準備作業の大半を担って実施された。

平成 17 年度

- ・「甘さのグローバリゼーション—サトウキビ栽培の伝播と文化変容」(平成 18 年 3 月 25 日)

平成 18 年度

- ・「東南アジアに生きる」(平成 18 年 7 月 28 日)
- ・『『エドワード・サイード OUT OF PLACE』上映会
および岡真理氏講演会』(平成 18 年 10 月 21 日)
- ・「上智地域研究の歩みと可能性—『智』と『地』と
『知』をめぐって」(平成 19 年 2 月 17 日)



図3 ワークショップ・ポスター

とくに、最後の「上智地域研究の歩みと可能性」は、本プログラムに対する学生なりの総決算としての性格を有し、**専攻開設 10 周年の記念も兼ねて、博士課程前期学生を中心に組織がなされ、それら学生の研究発表を午前中に行い、午後には専攻修了生の講演と教員を交えたパネル**

ディスカッションを行い、多くの修了生の参加を得るなどして、学術的にも組織としても地域研究専攻にとっては大きな意味のある集まりとなった。

⑤学内情報環境の整備

ドキュメントスキャニングシステム (XEROX Docu-Print C3540TD) の導入により、教員および学生の間で講義等や諸手続に必要な資料を効率よく配布し、交換することのできる体制を整えた。これが講義の形式や事務の効率化にもたらした影響は、予想以上に大きく、導入半年にしてこのシステムを利用せずに演習を実施することにはきわめて不便が感じられるようになった。

また、地域研究専攻では、専攻教員の研究室がある 2 号館と図書館に院生室を有し、10 台の共用パーソナルコンピュータを学生の用に供しているが、共用機の機能は制限されており、また学生が個々にノートコンピュータを有する状況になってきたところから、**専攻独自の有線・無線ネットワーク (PCI GW-AP54SAG 他 2 セット)** を構成して、大学のそれと接続した。これにより、院生室だけではなく講義中にも学生が各自の使いやすい端末を使用してネットワークを参照することなどが可能となり、**学生の情報操作技術**にも一定の進歩がみられた。

⑥資料収集および加工

国内所蔵のない地域研究資料を収集し、学生の研究の用に供する活動の一環として、Philippine Daily Inquirer

のマイクロフィルム購入を進めた。同時に、それらマイクロフィルムや専攻関連研究所の所蔵する図版の一部について、学生の要望を募って、**pdf** として電子化し、研究への利用を容易にする作業を進めた。

⑥学生への経済的支援とキャリアパス形成

TA 制度および**学科教育補助員制度**の活用が促進され、学生が**経済的支援**を受け、**教務等に関する経験**を積むことができるとともに、専攻担当教員の負担の軽減も図られた。TA の活用は、教員の側の意識の変化による部分も大きい。また全学で **TA に関する制度整備**が進んだことも反映している。

また、地域研究専攻では従来から PD 受け入れにあたる形で、専攻の修了生を関連研究所の**共同研究員、客員研究員として受け入れて**きており、本プログラムの期間中にもそれらの身分が学生にとってより多くの便宜を図るものとなるよう工夫を凝らしてきたが、当該の身分があくまで研究所における独自のものであったため、科学研究費補助金の申請などについて限界があった。これに対応するため、大学全体での上記同様の身分の取り扱いについて、**上智大学研究機構**を通じて積極的働きかけを行い、平成 18 年度中の成案はならなかったが、改革の方向付けを行うことができた。

他方、**RA** については専攻として独自の制度化を当初構想したものの、全学的に実施することがより適切であるとの結論に達し、これについても積極的に専攻担当教員が関わり、平成 19 年度実施での成案をみた。同じく**有給の PD** の採用についても大学独自の規程が定められ、今後は積極的にこれらの制度を利用していく予定である。

また、日本学術振興会特別研究員や各種の研究助成への学生の応募を支援すべく、専攻のコースワークの中にそれらへの**助成申請についての訓練**を組み込み、実際の**申請を奨励**するとともに、**申請書の作成や面接の訓練、留学先の紹介**などを、これまでの個々の教員に頼る形から一歩進めて、より組織的に行う方法について専攻独自で検討を開始した。

さらに、専攻にとっての重要な人的資源として、修了生の力を生かすべく、資料をさかのぼって、修了生に連絡を取り、**専攻修了生ネットワーク**の作成に着手した。地域研究は長期の現地調査を必要とするため、開設以来 10 年を経て、ようやく着実に課程博士号を取得し、研究者として職を得る学生が出始めた段階にあり、今後は彼らとの連絡を保持し協力を仰ぐことが、専攻の活性化に重要であると予測される。

⑦入試およびカリキュラム改革

グローバル・スタディーズ研究科開設に伴う文部科学省への届出により、大幅なカリキュラムの変更を行うことができず、また入試についても受験生への周知期間を考慮すると、取組期間中に全面的な改変をみることは避けざるをえなかった。しかし、取組期間を通して、専攻担当教員5名からなる**地域研究専攻改革小委員会**は議論を続け、可能な範囲では改革を実施した。そのなかには、必修科目である地域研究方法論、地域調査方法論について、内容を全面的に見直し、いっそうの体系化を進めたことや、課題論文提出と口頭でのプレゼンテーションを重視した入試方法への一部変更が含まれる。

⑧その他

地域研究の学生に対して、大学が冊子、CD、ネット上の情報として提供する『上智大学大学院案内』、履修要項、シラバス等に加えて、専攻が独自に配布してきた『**地域研究専攻ハンドブック**』について、

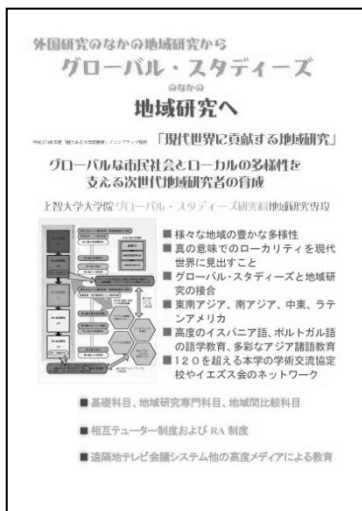


図4 フォーラム・ポスター

て、留学生等の要望に応じて、**英語版**を作成した。また同様に、国外の受験生の要望に応えられるよう、専攻独自の**ウェブサイトの英語版**を立ち上げた。

他の採択プログラムとともに、**大学教育改革プログラム合同フォーラム** (平成18年11月13日)においてポスター発表を責任者が行った。

⑨取組を支える事務体制

本プログラムの実施にあたり、地域研究専攻は大学から**プロジェクト室の貸与**を受け、基本的な機器、水道光熱費等の提供を受けて、十分に活動を行うことができた。

平成18年度より他業務と兼任となっていた専任職員1名が、大学の配慮により専攻業務を専門とするよう変更されたことも、事業の順調な展開には不可欠であった。ただし、当初予定していた**事務補助臨時職員の雇用**が、平成17年度においては事業開始時期が遅かったために、翌18年度には雇用予定者が体調悪化のためになされず、取組実施担当者他の専攻教員や補助業務を行った学生の負担が増した点は大きな反省点である。

⑩本プログラムが学生に及ぼした効果

本プログラムが、学生の研究の進展に及ぼした効果については、上記各項で触れてきたが、「大学院生の動向等」に示したように、口頭発表数、執筆論文数、TAへの採用数、課程博士号授与数、研究者としての就職といったはっきりと目に見える形でも成果は現れてきている。同時に、上智大学アジア文化研究所が、人間文化研究機構との共同研究として受託した「**イスラーム地域研究**」プログラムに、地域研究専攻の学生が多数、研究協力者として参加していることにみられるように、専攻担当教員の関わる大規模な共同研究に学生が積極的に関わるなど、学生の側にも与えられた機会を十二分に活用し、自らの研究水準を高めようとする高い自覚と、現実的で今日的な地域の問題に現地の人々とともに取り組んでいこうとする意欲が浸透しつつあるように思われる。これが、何よりも本プログラムの大きな成果であると言えよう。

(2)社会への情報提供

本プログラムの取組とその成果の情報提供については、その主目的が教育にあり、また国際的にも情報を発信する狙いから、紙媒体による広報を避け、**主としてインターネット上での発信を強化**するのが当初からの構想であった。

この方針に従い、平成17年度には試験的に公開していたウェブサイトの意匠を全面的に改め、情報量も格段にふやして**日本語版の公開**を実施した。

平成18年にはまず**英語版**を公開し、さらに年度末ま



図5 地域研究専攻ホームページ各国語版

で、フロントページに限られるが、アラビア語、イスパニア語、インドネシア語、クメール語、ヒンディ語、フィリピン語、ペルシア語、ポルトガル語、マレー語のホームページの公開を行った。これら多言語版は日英語のページと異なり、たぶんに象徴的な意味合いのページであるが、実際に国外の学生や研究者からの好意的な反応もあり、現地に密着した**地域研究専攻のアイデンティティを示すもの**として、重要な役割を果たしている。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

本プログラムについて、地域研究専攻は当初計画を概ね実現、もしくは実現への目処をつけることができた。しかし、そのなかには**なおいっそうの粘り強い取組**を、専攻を単位とするだけでなく、大学全体として、あるいは専攻に関わる学会などの活動とも複合させて継続する必要のある事柄も少なくない。

本プログラムの成果を受けての、**本格的なカリキュラムと入試の改革**は、前述のように平成 20 年度以降にならないと着手できず、それまでになおいっそうの考量を経て十全に実現されなくてはならない。また、本プログラムにおける試みのいくつかは、相互チューター制度のように**実質的な運用は手がけられたものの制度化が不十分な**ものや、RA のように**制度化のための規程は成立したが、どのように実現していくかになお検討の余地を残すもの**もある。遠隔地テレビ会議システムや出張、派遣、招聘を介した海外教育研究機関との連携に関しても、これまでのネットワークを生かして、比較的活発に行っていたものの、それらが**制度的にコースワークやリサーチワークの中に組み込まれて**、どの地域のどの分野を専門とする学生にも有用な、すぐれた活動になるためには、まだ不十分な点が多い。

また、本プログラムに限らず、学内外の資金による複数の共同研究や受託研究が、専攻担当教員と学生を当事者として推進されている状況において、いかにしてそれらを整理し、それぞれの研究の目的を果たしながら、教育にも生かし、かつそこから**相乗的な教育研究効果**を得るために、どのように**専攻全体として意志決定**し、取り組んでいくかもまた重要な今後の課題である。

しかしながら、個々の課題に対してはそれぞれに対処が可能であり、もっとも重要なのは、本プログラムにおいてなされた様々な試みをいかにして安定させ、生かしていくかに、専攻の教員も学生も自覚をもって倦まず取組を継続していくことである。そしてさらに銘記すべきは、**研究と教育への専心という出発点の確認**であり、そ

れが可能となる環境をいかに整えるかを、教員と学生が個々に、また専攻全体としても、繰り返し自らに問い直していく姿勢であろう。

ただ、その一方では、短期的なプログラムによらず、また専攻単体の努力によってはいかんともしがたい、**より根本的に改善すべき問題**も残されている。たとえば、地域研究専攻は上智大学、あるいは多くの私立大学における専攻としては、きわめて多くの学生を擁しているが、学内において**確保されている専用の空間や職員数**は規模に比して過小であり、また教員所属が学部学科を基本としていることによって、**学科横断的に教員構成**がなされている地域研究専攻は業務の推進にあたって少なからず煩雑な手続きを踏まざるを得ない。この種の免れえない制約と現実的に折り合いながら、専攻が本来の目的を達成するために、単にその成果を内外に誇示するだけではなく、**不断に学内外と対話**し、協調のうちに今後を見定める努力を重ねなくてはならない。

(2) 平成 19 年度以降の実施計画

平成 18 年度をもってプログラム自体は完了したが、それらが定着するためには、**今後も継続的な取組**をなさなくてはならない。地域研究専攻においてはすでにプログラム終了後の方向性について、議論を重ねており、さらに新たなプログラムを策定して、直ちに新規の取組を行うことを避け、平成 19 年度末ないしは平成 20 年度末までの時間をかけて、今次のプログラムについて**自己評価とフォローアップ**を行うべきであるとの結論に達している。

具体的には、新たに学内で認められた RA および PD の雇用申請を行い、制度運用の実際を学ぶこと、遠隔地テレビ会議システムの過去の使用例を整理して、より体系的に講義などに用いる方法を確立すること、平成 18 年度に 2 名、平成 19 年度に 1 名を予定しながら、先方の事情により断念せざるをえなかった海外招聘客員教員制度を平成 20 年度こそは利用すること、いまだ全修了生の 6 割しか把握できていない修了生ネットワークの完成を目指すこと、専攻ネットワークの管理運営のノウハウを確立すること、学術交流協定の締結未了先との交渉を進めることなど、数多くの課題がすでに担当を決めて取り組まれている。それら個々の課題に着実に対処することで初めて、2 年度にわたった本プログラムを真に生かされることとなるであろうし、現実的で有効な新しいプログラムへの着想は得られるであろう。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
〔実施（達成）状況に関するコメント〕 グローバルな市民社会とローカルの多様性を支える次世代地域研究者の育成を目指す本教育プログラムは、視覚教材やネットワークの活用、ティーチングアシスタント制度やリサーチアシスタント制度の活用、インターンなどへの積極的参加促進による教育研究環境整備と、その環境をフィールドに密着させる相互チューター制度や遠隔地テレビ会議システム活用などを主としており、大学院教育の実質化に向けて堅実な取組として成果を上げている。 今後は、これまでの教育プログラムを自主的・恒常的に展開するとともに、研究科の年次進行の完成によって可能となったカリキュラムの見直しを行うことで、地域研究者養成プログラムの実質化に向けて大きな発展が期待される。
（優れた点） ・ 社会への情報提供については、各国語によるホームページの充実に努め、日英のほか、フロントページに限ってはさらに9ヶ国語で公開するなど、地域研究の特色を生かしている点は評価できる。
（改善を要する点） ・ 遠隔地テレビ会議システムなど、情報環境の整備については、学生指導において適切に機能させる方法の検討が望まれる。 ・ 海外交流の促進や相互チューター制度の始動においては、その教育効果の確認が望まれる。なお、これまでの教育プログラムによる教育研究環境整備の成果を制度として定着させ、発展させていくための計画の更なる具体化が望まれる。